

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 667 事業名 教育相談活動事業（相談窓口の一元化）

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		子ども支援センター費	
	大事業		子ども支援センター事業	
事項		教育相談活動事業		
「3つのキーワード」との関連性				
いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず	○

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
取組	1	豊かな人間性の育成を目指す教育の推進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	子ども支援センター	田窪 佳寿子 (402-7830)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	18歳未満の幼児児童生徒や保護者、教職員を対象に、教育や養育に関する相談の窓口を一元化することで、問題の早期解決を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育・福祉の窓口を一つにすることで、内容に応じて適切な相談体制をとる。</li> <li>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、必要に応じて教育・福祉が関わり、問題解決への支援を行う。</li> <li>教育相談員の資質向上を目指し、スーパーバイザーから助言、示唆を受ける。</li> </ul>				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		電話による教育相談と来談教育相談を実施する。 電話相談 402-7831月曜日から金曜日の午前9時から午後9時まで 来談相談（直接センターでの相談） 402-7830月曜日から金曜日の午前9時から午後5時まで 要予約	電話による養育・教育相談と来談養育・教育相談を実施する。 電話相談 402-7831月曜日から金曜日の午前9時から午後9時まで 来談相談（直接センターでの相談） 402-7830月曜日から金曜日の午前9時から午後5時まで 要予約	電話や来談による養育・教育相談を実施。 学習・活動の時間を設け、交流や体験を通じて生きる力を身につけさせる。 適応指導教室 月曜日～金曜日9:15～14:40開室(土曜・日曜・祝日及び春・冬の休業中は閉室 夏の休業中は期間を決めて開室) 2名のスクールカウンセラーを各2校に派遣（各校24日） 2名のスクールソーシャルワーカーを学校に派遣（1人年60日、1回6時間以内）を学校に派遣	電話や来談による養育・教育相談を実施。 学習・活動の時間を設け、交流や体験を通じて生きる力を身につけさせる。 適応指導教室 月曜日～金曜日9:15～14:40開室(土曜・日曜・祝日及び春・冬の休業中は閉室 夏の休業中は期間を決めて開室) 2名のスクールカウンセラーを各2校に派遣（各校24日） 2名のスクールソーシャルワーカーを学校に派遣（1人年60日、1回6時間以内）を学校に派遣	電話や来談による養育・教育相談を実施。 児童生徒が抱える悩みや問題解決に向けて支援を行うため、4名のスクールカウンセラー（月4回、1回6時間）と2名のスクールソーシャルワーカー（1人年60日以内、1回6時間以内）を学校に派遣。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	403	360	372	409	323	424	405	455	481	
伸び率 (%)	-	-	-7.7%		-13.2%		25.4%		18.8%	
人件費	常勤職員	23,033	23,152	23,152	22,005	23,894	20,040	18,644	18,644	
	非常勤職員	6,072	6,072	6,072	9,687	9,687	10,899	10,847	9,039	
	小計	29,105	29,224	29,224	31,692	31,692	42,059	30,939	29,491	27,683
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	403	360	372	409	323	424	405	455	481	
所要人数	常勤職員	3.01	3.02	3.02	2.91	2.91	3.16	2.65	2.52	2.52
	非常勤職員	2.96	2.96	2.96	3.84	3.84	7.2	4.32	5.14	4.29
主な予算内訳	報償金240千円 印刷製本費146千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年度目標値	実績値	年度別達成度	全体目標達成度					
相談者延件数	年度目標値								
	実績値	1,533			2,074	1,796		1,846	
スクールカウンセラー配置数（累計、県の配置数も含む）	年度目標値				28	32	36	40	44
	実績値				28	32	38	38	
不登校児童生徒数	年度目標値				500	500	500	500	500
	実績値				522	520	515	503	
全体目標達成度	年度別達成度				95.8%	96.2%	97.1%	99.4%	
	全体目標達成度				99.4%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・福祉の窓口を一つにすることで、内容に応じて教育・福祉が関わり、問題解決への支援や相談体制を適切に行うことができる。</li> <li>・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーへの申込数が増加し、現状の勤務条件や体制では対応できない。</li> </ul>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの勤務回数を最低でも月6回、1日6時間とする。</li> <li>・スクールソーシャルワーカー事業については、職員数が少なく各学校からの要請に応じることが難しいため、1名増員し3名とする。</li> </ul>